

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,607	流動負債	2,218
現金及び預金	72	買掛金	1,892
売掛金	1,523	リース債務	68
未収入金及び未収利息	12	未払金	85
商品	71	従業員預り金	4
短期貸付金	1,722	未払費用	15
未収消費税等	32	前受収益	40
未収還付法人税等	0	未払法人税等	0
前払費用	107	未払消費税等	10
その他	64	未払事業所税	3
固定資産	1,365	賞与引当金	93
有形固定資産	966	製品保証引当金	3
建物附属設備	14	固定負債	807
工具、器具及び備品	10	退職給付引当金	415
工具、器具及び備品(賃貸)	403	役員退職慰労引当金	0
一括償却資産	3	リース債務	391
リース資産	415	負 債 合 計	3,025
建設仮勘定(有形)	119	(純資産の部)	
無形固定資産	110	株主資本	1,947
ソフトウェア	30	資本金	100
ソフトウェア(賃貸)	61	利益剰余金	1,847
電話加入権	3	利益準備金	25
建設仮勘定(無形)	14	その他利益剰余金	1,822
投資その他の資産	288	繰越利益剰余金	1,822
長期前払費用	46		
敷金	16		
繰延税金資産	225		
その他	0	純 資 産 合 計	1,947
資 産 合 計	4,972	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,972

- (注) 1 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2 「0」は、金額が表示単位未満であることを示しております。
 3 「-」は、零または該当数字がないことを示しております。

個別注記表

2024年4月 1日から

2025年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物附属設備 10年～18年 工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

完成ソフトについて無償で行う保証費用に備えるため、過去の実積率に基づく将来の保証見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益は工期がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることはできないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準を適用しております。工期がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II 会計方針の変更に関する注記

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用）

「法人税、住民税、及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正適用指針」という。）第 65-2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

III 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 225 百万円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

IV 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額 671 百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,370 百万円
短期金銭債務 5 百万円

V 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金、役員退職慰労引当金、製品保証引当金等であります。

(2) 「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を34.2%から35.1%に変更し計算しております。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）の金額は5,775千円増加し、法人税等調整額が5,775千円減少しております。

VI 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	北海道旅客鉄道株式会社	被所有 直接90%	ソフトウェア開発、情報システム運用・保守受託、情報処理機器販売等	売上高	3,196	売掛金 前受収益	1,358 35
				仕入	0	買掛金	0
				出向負担金の受入	16	未収金	12
				出向負担金の支払	66	未払金	5
				その他販売費	1	未払金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は見積価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。

(注2) 出向負担金の受入額及び支払額については、当社の人件費を基準として決定しています。

(注3) 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	株式会社 北海道 ジェイ・ アール 商事	-	ソフトウェア開発、情報処理機器販売及び資金の貸付等	売上高	7	売掛金 前払費用 前払金	1 0 -
				機器仕入原価	0		
				リース資産取得	417	リース 債務	416
				再リース	0		
				その他事務用品等の仕入	1	未払金	0
				固定資産取得	-		
				CMS短期貸付金利 息の受取	1	短期 貸付金	1,722

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は見積価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。

(注2) 資金貸付の取引条件は、北海道旅客鉄道株式会社グループのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加する企業相互間で剰余金を融通するため、統括会社である株式会社北海道ジェイ・アール商事との包括的金銭消費貸借契約書によっております。

(注3) 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には短期貸付金を除き消費税等を含んでおります。

Ⅶ 1株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産額	973,594円22銭
2	1株当たり当期純利益	202,659円58銭

Ⅷ 当期純利益

当期純利益 405百万円

Ⅸ その他の注記

- 1 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 2 「0」は、金額が表示単位未満であることを示しております。
- 3 「-」は、零または該当数字がないことを示しております。